

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月20日

計画の名称	持続可能な流域下水道事業の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	奈良県												
計画の目標	し尿・生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質保全を滞りなく図るため、管路・処理場の改築及び耐震化を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	16,268	A	16,232	B	0	C	36	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.22	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	目標耐用年数が経過した設備機器の健全度を、2%(H28当初)から62%(H32末)に向上させる。 目標耐用年数が経過した設備機器(H32年度末時点)の健全度(%) 【目標耐用年数が経過した設備機器(H32年度末時点)の改築数/目標耐用年数が経過した設備機器数(H32年度末時点)×100】	2%	31%	62%
2	震災時に処理場が被災しても最低限の処理をするため、耐震対策が必要な施設の耐震化率を、61%(H28当初)から95%(H32末)に向上させる。 震災時に被災しても最低限の処理をするための施設の耐震化率(%) 【最低限の処理をするための施設のうち、耐震性能がある施設数/最低限の処理をするための施設数×100】	61%	83%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	-	浄化センター施設整備	ブロウ設備他水処理・汚泥処理施設整備等及び耐水化等	大和郡山市他						4,414		策定済
	A07-002	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	-	浄化センター施設耐震化	ブロウ棟他水処理・汚泥処理施設耐震化等	大和郡山市他						1,623		-
	A07-003	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	改築	第一処理区管渠整備	天理北幹線管渠整備等	天理市他						485		策定済
	A07-004	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	-	第一処理区管渠及びポンプ場施設耐震化	佐保川幹線管渠耐震化等	大和郡山市他						3,490		策定済
	A07-005	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	ポンプ場	-	第一処理区ポンプ場施設整備	南奈良ポンプ場汚水ポンプ整備等、ポンプ場施設耐水化等	奈良市他						200		策定済
	A07-006	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	改築	第二浄化センター施設整備	汚泥脱水機設備他水処理・汚泥処理施設整備等	広陵町他						3,004		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	-	第二浄化センター施設耐震化	塩素混和池他水処理・汚泥処理施設耐震化等	広陵町他						873		策定済	
	A07-008	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	改築	第二処理区管渠整備	幹線流量計整備等	広陵町他							158		策定済
	A07-009	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	-	第二処理区管渠耐震化	特殊階段人孔耐震化等	広陵町他							216		-
	A07-010	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処理場	改築	宇陀川浄化センター施設整備	ポンプ設備他水処理・汚泥処理施設整備等	宇陀市							970		策定済
	A07-011	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	-	宇陀川処理区管渠整備	幹線管渠内調査等	宇陀市							14		-
	A07-012	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	ポンプ場	改築	宇陀川処理区ポンプ場施設整備	菟田野ポンプ場自家発電設備整備等	宇陀市							122		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-013	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	終末処 理場	-	吉野川浄化センター施設 整備	ブロワ設備他水処理・汚泥処 理施設整備等及び耐水化等	五條市						519		策定済	
	A07-014	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	管渠(汚水)	改築	吉野川処理区管渠整備	幹線管渠内調査等	五條市他						30		策定済	
	A07-015	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	ポンプ 場	-	吉野川処理区ポンプ場施 設整備	下市ポンプ場ゲート設備整備 等、ポンプ場施設耐水化等	五條市他						114		策定済	
												小計						16,232		
												合計						16,232		

C 効果促進事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	奈良県	直接	奈良県	-	-	下水道普及啓発事業	ホームページ刷新、処理場内 看板刷新、下水道PR塗装、 広報活動、見学ルート整備、 見学者安全対策等	大和郡山市他						36	-	
		下水道をいつでも変わりなく使用できるようにするには、改築や耐震化等の実施が重要であることをPRし、下水道整備に対する住民の意識高揚を図る。																	
											小計						36		
											合計						36		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 奈良県県土マネジメント部で評価	事後評価の実施時期 令和4年度
	公表の方法 奈良県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	単純更新のみならず長寿命化対策工事などのコスト縮減対策などを行い改築を実施してきたが、交付金の内示が低調に推移した事もあり、計画に基づいた改築の実施には至っていない。そのような状況の中、機器の詳細点検や調査のもと、修繕による延命化や短期的に耐震化を図る必要のある施設へ優先的に対策を行う事で、公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川等の公共用水域の水質保全に寄与した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	-
特記事項（今後の方針等）	
今後もより一層に施設の老朽化が進み、改築費用の増加が見込まれる。令和2年度に策定したストックマネジメント計画による事業の平準化や、社会資本総合整備計画の重点化も視野に入れ老朽化対策を推進する。耐震化については、最低限汚水処理をするための施設の耐震設計は完了しており、引き続き目標達成に向け事業を実施していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	目標耐用年数経過機器（H32年度末時点）の改築実施率（%）		
	最終目標値	62%	長寿命化対策工事などを行いコスト縮減に努めたが、予算の制約から目標未達となった。機器の詳細点検や調査のもと改築時期の平準化を行い、また修繕による延命化も実施する事で、改築の実施を後年へ送っている。
	最終実績値	32%	
2	震災時に被災しても最低限の処理をするための施設の耐震化率（%）		
	最終目標値	95%	早期に耐震化を図る必要がある施設から優先して耐震化を行った。予算の制約から一部施設の耐震化を後年へ見送っている。
	最終実績値	85%	